

浪江町議会定例会 行政報告

平成31年浪江町議会3月定例会において、
町長から町政の執行状況を報告しました。

※一部抜粋

平成31年度当初予算



平成31年度は東日本大震災および原発事故から9年目、一部地域を除く避難指示解除から3年目を迎え、これまでまいてきた復興の種が少しずつ芽吹き始める年となります。

一方で、浪江町復興計画【第二次】に位置付ける「本格復興期」の後半、また「復興・創生期間」が残り2年となり、今後、町を取り巻く状況が大きく変化していくことが想定される中、持続可能な町を目指した新たな種まきにも着手する予算編成となりました。平成31年度当初予算は、平成30年度当初予算と比較して、20・1%増となる総額395億7,100万円となります。

歳入については、町独自の施策を展開する上で重要な財源となる自主財源の確保を図るため、町税、使用料・手数料等の確保に努めました。一方、普通交付税や臨時財政対策債等の一般財源については大幅な増

額が見込めず、引き続き厳しい財政状況ではありますが、町の復興再生を確実に実現するため、福島再生加速化交付金、東日本大震災復興交付金および避難地域復興拠点推進交付金等の復興財源を最大限活用しつつ、財政調整基金および浪江町復興・復興基金等の基金の取崩しにより、財源の確保を図りました。

歳出については、町内の買物環境の整備を進めるため、スーパーマーケット開店に向けて必要な予算を計上しました。また、平成30年度から継続事業として整備を進めている請戸漁港の荷捌き施設や請戸地区水産加工団地等が順次完成を迎える見込みであり、町民の交流の拠点となる交流・情報発信拠点施設についても、平成32年（2020年）度のオープンを目指して整備を進めてまいります。

「町のこし」のために重要な1次産業の再生については、新たにコメの乾燥調製貯蔵施設の整備に着手します。また、子供から高齢者の方が健康な生活ができるよう、ふれあいセンターなみえ周辺への健康関連施設の整備にも着手します。

このほかには、引っ越し・住宅清掃・リフォーム費用等、町内での生活再建に向けた補助を継続するほか、町内での生活環境充実に関する

新たな助成制度等を創設し、暮らしやすいまちを実現していきます。また、県内外様々な場所で生活されている町民の皆さまを支援する「復興支援員配置事業」等の取組についても、引き続き重要な位置付けとして実施します。

帰還困難区域においては、国とともに帰還困難区域内3か所の復興拠点整備を本格化させるとともに、拠点機能の一つとして、室原地区への防災拠点施設整備に着手します。

町の復興・創生のため、各重要施策に全力を挙げて取り組んでまいります。

買物環境の整備



2月19日、イオンリテール株式会社と商業環境整備に関する覚書を取り交わし、スーパーマーケット出店に向けて着手したところであります。

出店計画では、生鮮食料品のほか、店内で調理する惣菜や生活に必要な日用品・家庭用常備菜なども取り扱う予定となっています。

引き続き、覚書に基づき相互協力により、夏ごろのオープンを目指して準備を進めてまいります。

復興まちづくり

浪江町交流・情報発信拠点施設の整備



プロポーザル・デザインビルド方式による業者選定を行い、1月22日の審査会において請負業者が決定し、先般の臨時議会（2月4日開催）において、契約締結の議決をいただいたところです。

現在、具体的な設計の検討を進めており、コンビニや商業施設・フー

ドコート、交流施設を主とした「地域振興施設」と大堀相馬焼の体験・販売、地酒の製造見学と販売を主とした「地場産品施設」の二つの施設を整備する計画であります。

地域振興施設については平成32年（2020年）7月、地場産品施設については平成33年（2021年）1月のオープンを目指し、事業を進めています。

スマートコミュニティ導入促進事業



再生可能エネルギーの地産地消および災害時等における非常用電源の確保を目的として、幾世橋住宅団地内の災害公営住宅85戸および集会所1戸に太陽光発電パネルと蓄電池を設置する事業が今年度末に完了する予定となっています。

今後再生可能エネルギーの導入を促進し、エネルギーの見える化を

雇用の場の創出・企業誘致の取組



昨年12月19日、北産業団地造成工事着工に伴う安全祈願祭を執り行い、今年秋の供用開始に向けて工事を進めています。

引き続き、着実に整備と進出希望のある事業者の誘致に向け、話し合いを進めてまいります。

復興加速に向けた協議会

町の復興を確実に実現していくため、国・県・町による「第4回浪江町の復興加速に向けた協議会」が12月20日に開催されました。会議では、「まちづくり」「農林水産業再生」「産業復興」の分野ごとに、復興の進捗を確認しながら、直面する課題の

大学との包括連携協定締結



1月31日に東京農業大学の豊かな農業の知見を町の農業再生に活用することを目的に、包括連携協定を締結しました。

協定の締結に先立ち、1月11日に東京農業大学との共催で東京都内において、浪江町の復興を考えるシンポジウムを開催し、また、1月13日には、学生46人が町内視察や農家の方々との意見交換を実施しました。

今後、農作物の6次化による商品開発、学生と農家の交流による担い手の確保など、より連携を深め、農業の再生に取り組んでまいります。

町内イベント事業



昨年末から1月末にかけて、町の明かりとにぎわいを再生させるため「浪江ライトアップ事業」を実施し、まち・なみ・まるしえや駅前などに電灯を飾り付け、多くの観覧者でにぎわいました。

また、元旦には、昨年に引き続き「あるけあるけ初日詣大会」が浪江青年会議所を中心とする実行委員会の主催により開催され、およそ300人の町民の方が参加し、初日に町の復興を祈願しました。

引き続き、町民が集い、町民同士・町と町民の絆が深まるよう、町内イベントを企画、実施してまいります。

産業再興への取組

町内での事業再開支援



2月末現在、町内での事業者数は、再開・新規合わせて、130事業所となっています。

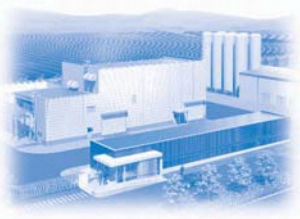
プレミアム付商品券



昨年6月9日から販売してきたプレミアム付商品券については、平成31年1月31日をもって今年度の販売を終了しました。

販売実績は、購入者数2,618人、登録店舗数67店、販売金額1億

大規模水素製造拠点整備



国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の「福島水素エネルギー研究フィールド」整備事業については、7月から順次、造成地の引渡しを行っており、プラント建設および太陽光パネル設置工事が順調に進捗しています。これまで約3万5,000枚の太陽光パネルの設置が完了しています。

引き続き、計画どおりに事業用地を提供できるよう、着実に造成工事を進めてまいります。

営農再開ビジョンの策定状況

これまでに12地区において、ビジョンが策定されました。

3月中には復興組合が設立された全ての地区において、再開ビジョンが策定されます。

今後は、各地区農業の将来像を実現すべく、町として全力でサポートしてまいります。

海産物モニタリングの状況



請戸沖で採捕された海産物のモニタリング調査について、現在出荷制限の指示がなされている海産魚介類も含め調査を行っています。

マグコやイシガレイ、スズキなど27種を検査した結果は、全て検出限界値以下となっています。

今後、水産業共同利用施設の開場も含め、水産業の再生に努めてまいります。

応急仮設住宅



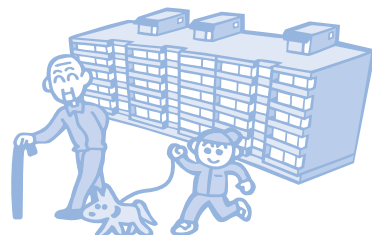
2月28日現在の仮設住宅の入居状況は、供与戸数308戸に対し、入居戸数が31戸、入居者数は42人、入居率は10・1%となっています。

また、みなし仮設住宅の再契約事務を昨年11月より開始し、2月28日現在、対象戸数823戸に対し、契約戸数705戸の85・7%が終了し、県へ契約書を送付しています。

仮設住宅の供与期間が、平成32年（2020年）3月末の残り約1年となっていることから、今後も、入居者の孤立防止など安全・安心を確保し、住宅確保の見通しを立てられずにいる方に対して、懇切丁寧な支援に努めてまいります。

町外の

復興公営住宅



2月1日現在で1,502世帯、2,646人の入居が決定し、1,499世帯、2,642人が入居を開始しています。

また、平成30年度第5回定期募集では、募集戸数648戸に対し、応募戸数136戸で、倍率は0・21倍となりました。

賠償支援



個人によるADR申立ての支援については、交流館等において、ADRセンターから総括基準の解説や多

数の和解事例を紹介いただく説明会を開催しました。今回の説明会では、総括基準に特化した、より簡易な「和解仲介手続申立書」を活用し、参加された町民の方々の申立てが実現したところです。

今後は町ホームページ等において、簡易な申立て手続の周知を図り、引き続き、個人によるADR申立てを促進してまいります。

医療・健康

医療費一部負担金等免除の継続



国民健康保険、後期高齢者医療および介護保険の被保険者に係る一部負担金等の免除の取扱いについて、平成31年度も財政支援策を継続するとして平成31年度政府予算案が閣議決定されました。

教育行政

帰還困難区域の被保険者、旧避難指示区域の上位所得層および未申告者を除いた被保険者には、一部負担金等の免除措置を平成31年3月1日から7月31日までに延長することとし、2月下旬に「一部負担金等免除証明書」を発送しました。

学校教育



1月31日、なみえ創成小学校・なみえ創成中学校の校歌が完成しました。これを受けて、2月5日になみえ創成小・中学校校歌作成委員会を開催し、「なみえ創成小学校・中学校校歌完成の集い」の開催に向けて協議がされました。

また、2月7日と9日には、なみえ創成小学校およびなみえ創成中学

校において、入学および転入予定の児童・生徒への説明会を開催しました。

参加した児童・生徒数は、新入学生が6人、転入は小学5年生が1人、6年生が1人、中学3年生が1人で、4月に同校へ入学および転入する予定の児童・生徒数は、9人となっています。

成人式

1月12日、浪江町地域スポーツセンターにおいて、平成31年浪江町成人式を開催し、新成人106人に出席いただきました。

芸能祭



3月2日、浪江町芸能祭が浪江町地域スポーツセンターで開催されました。

文化財保護

浪江町芸術文化団体連絡協議会の12団体が、歌や演奏、演舞など日頃の活動成果を披露しました。

一部の団体が町内で定期的な練習を行うなど、徐々にではありますが、町内における活動が実施されるようになってきています。

震災伝承



本殿が福島県的重要文化財に指定されている幾世橋地区の初発神社において、東日本大震災による被害の修復工事が12月に完了し、3月17日に竣工式と震災以降初となる幾世橋芸能保存会による神楽の奉納が予定されています。

副町長の選任

3月31日付けで本間茂行副町長が退任するため、後任者の選任の同意をいただきました。

小林 弘典（福島市）

【略歴】

平成10年福島大学卒。
平成10年4月福島県庁入庁後、商工総務領域などを経て土木総室に勤務。

